

「国際的な選挙監視活動の課題 - コンゴ民主共和国での経験を踏まえて - 」

2006年8月21日・UNハウス(エリザベス・ローズ・ホール)

饗場 和彦(徳島大学総合科学部)

1. 国際社会が行う選挙支援活動(選挙監視を含む)の課題

1-1 選挙支援の需要の増加にどう応えるか

イラク、アフガン、スーダン、コンゴ民、シエラレオネ、コートジボワール、東ティモール etc. ポスト・コンフリクトにおける選挙は和平プロセスの不可欠な条件であり、選挙の失敗は戦火の再発を招く

1-2 経費の負担にどこまで応じるか

選挙の経費のほとんどは国際社会(先進国)の拠出

e.g. コンゴ民の今回の選挙では総額4億2200万ドルの95%を負担。今後、決選投票、地方選挙、5年後に次期選挙

国連はUNTACのような大規模、包括的な選挙支援は行わない方向性

1-3 中立的な支援をどこまでできるか

選挙支援は本質的に中立性が求められるが、支援する側には国益、政治的思惑から偏向が生じやすい

e.g. コンゴ民の資源をめぐる思惑、植民地意識の継続

コンゴ民選挙におけるコンゴ住民の見方:「国際社会はカビラを当選させるために選挙を支援している」、EUは投票日前日、大統領候補を呼びつけて「ちゃんとやってるか?」

2. 日本が行う選挙支援活動(選挙監視を含む)の課題

2-1 実質的な支援を行うか、象徴的な支援にとどめるか

選挙監視は実質的な意義を持たせるには規模・期間の両面で拡充すべき

e.g. EUやOSCEは長期オブザーバー含め数十人から数百人規模

コンゴ民の日本の監視要員は8名2チームで首都に1週間滞在、投・開票のみ

現状のような象徴的な形で一定の意義:コスト軽い、ある程度の外交的存在感

2-2 日本の比較優位をどう生かすか

選挙支援の実務における日本人の能力の高さ

中東・アフリカにおける日本に対する好イメージ(欧州と違い「手が汚れていない」、経済発展に対する敬意)

e.g. コンゴ民でも日本は欧州よりも中立的な監視員というイメージ

2-3 NGO・市民の視点をもっと入れるか

実質的な意義ある選挙監視をするための方途として日本のNGO・市民の活用

民間人の国家公務員採用(手続き煩瑣)あるいはNGOへの業務委託(経費も節減)

国外の受益者から見れば政府系、非政府系は区別されずすべて「JAPAN」の支援と映る

現地におけるローカルNGOとの協力、知見の活用

2-4 政府派遣の選挙監視として制度をどう整理するか

外務省設置法の形、PKO協力の形、JICAとの分担・調整

恒久法(一般法)の中における選挙支援の位置付け

2-5 軍事部門との連携をどう取るか

紛争地における軍事的な知見の必要性、PKO部隊・多国籍軍などとのリエゾンの必要性

e.g. コンゴ民選挙監視に自衛隊出身者不在、在コンゴ民大に武官不在。EUはEU軍を現地に展開

国連の枠組み内における自衛隊(別組織?)の平和構築活動(軍事活動)への参加 恒久法、憲法問題